

平成 31 年度予算編成方針

(国の動向等)

内閣府が発表した 8 月の月例経済報告の基調判断によれば、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。」とされている。そして「経済財政運営と改革の基本方針 2018」(平成 30 年 6 月 15 日閣議決定)では、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針を堅持し、引き続き、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の 3 本柱の改革を加速・拡大し、600 兆円経済の実現のため、生産性革命、人づくり革命などに経常的に必要となる予算は当初予算に計上し、重点的に取り組むとされた。これに伴い、2019 年 10 月 1 日に予定されている消費税率の引き上げ実現の必要性を訴えると同時に、引上げ分の使い道の見直し(従来は 5 分の 1 を社会保障費の充実、残り 5 分の 4 を財政再建に使うこととしていたが、教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等と、財政再建とに、それぞれ概ね半分ずつ充当する)を行った。さらに介護人材の処遇改善は、消費税引き上げと合わせて実施し、幼児教育の無償化についてもこれを目指すと明示された。

そして、地方行財政改革に対しては、地方交付税に関し、地方創生の取組の成果の実現具合に応じた算定へのシフトを進め、地方公共団体による前年度までの取組の成果を把握・見える化し、翌年度以降に所要の措置を講じるとされ、さらにはトップランナー方式の 2019 年度の拡大を視野に入れて検討することが示された。

(本市の財政状況及び今後の見通し)

平成 29 年度の普通会計決算では、歳入で初の 500 億円を突破し、歳出においても 500 億円に迫る伸びを示した。実質収支は対前年度約 5 億 3 千万円増の約 11 億 2 千万円となったが、実質単年度収支を見れば約 1 億 3 千万円のマイナスで、2 年連続の赤字となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 97.8%で、28 年度に続き同率となった。経常的な収入が経常的な支出にほぼ充当されている状況で、臨時的・建設的な事業に振り向けることのできない硬直化した財政構造が継続している。

市税は 2 年連続で増収となったが、固定資産税は評価替えに伴い減収が予想される上、総務省が試算した 2019 年度の地方財政収支で、地方交付税の総額は対前年度 734 億円の減(▲0.5%)と示された。

今後も南部地区複合公共施設整備や亀川地区市営住宅集約建替などの大型事業が控える中、公共施設マネジメントも推進しなければならず、第 4 次別府市行政改革推進計画に基づく歳入・歳出両面からの改革が強く求められている。

(予算編成の考え方)

平成 31 年度は「べっふ未来共創戦略」の最終年である。また、別府市総合計画後期基本計画の終期は 2020 年であるが、総合戦略と一体的な効果検証を行うため、平成 31 年度を目標値の最終測定年度としている。そのため、全ての施策の目的や目標、成果指標の達成の観点等からの検証を行い、事業の見直しを徹底しなければならない。

趨勢の変化により、行政ニーズは多様化・高度化を続けている。時代の要請を的確に捉え、第 4 次別府市行政改革推進計画の確実な履行を念頭に置いて、効果の乏しい事業の廃止・縮減とともに直面する諸課題に対し、創意工夫とスピード感を持って積極的に取り組まなければならない。

経常収支比率が 100%に迫っている現下、収支不足は避けられず基金に依存しなければならない財政状況であるという認識を職員全員が共有し、徹底したコスト意識のもとメリハリの効いた予算編成が求められる。

なお、平成 31 年 4 月に統一地方選挙が予定されていることから、当初予算においては義務的経費を中心とした「骨格予算」を編成するが、要求段階においては、暫定的に年間予算を見積もり、要求するものとする。

<基本方針>

1 重要施策への配分

(1) 平成 30 年度予算編成の基本方針と同様、重要業績評価指標ごとに設定された数値目標達成に向けて別府市総合戦略で示された具体的な施策で、平成 30 年度実施計画において採択された事業に対して重点配分を行う。

【重点的に取り組む項目】

- I. [しごとの創生] ひとの流れを作り、儲かる別府に進化する取組
 - ・起業・創業促進、地場産業振興などを支援する取組
 - ・学生の地元就職による定住の促進
 - ・新たな観光資源の開発と進化
 - ・外国人観光客増加に向けた受入環境整備
- II. [ひとの創生] 別府で子供を産み、育て、生きる取組
 - ・時代とまちに即した子育て支援
 - ・全ての子どもを育む環境の充実
- III. [まちの創生] ひととまちを守る取組
 - ・日常生活の安全・安心を確保するための防災対策を含む地域コミュニティを活性化させる取組
 - ・生活の質の向上やにぎわいを創出する取組

(2) 実施計画採択事業であっても、重要性・緊急性の観点から優先順位を設定し、限られた財源を効率的・効果的に配分する。

2 市民の声を丁寧に取り入れ、適切に反映した施策の予算化

昨年に引き続き、高齢者向けに開催している「ひとまもり・まちまもり懇談会」で挙げられた市民の声を丁寧に反映させ、市民に寄り添った行政サービスを提供できる予算を編成する。

3 経常的経費のシーリング設定

高止まりを続ける経常収支比率や毎年増加を続ける社会保障費に係る財政負担に対応するため、経常的経費のシーリング設定（平成30年度予算の義務的経費を除く経常的経費に100分の5を乗じて得た額を減額）を行う。

4 その他の留意事項

(1) やる気と工夫のゼロ予算事業

予算事業と一体として施策の相乗効果を高めるため、市民との協働の手法の導入やサウンディングなど実施手法の工夫などにより「やる気と工夫のゼロ予算事業」を推進すること。

(2) 施策効果の検証等の実施

個々の予算事業に対して具体的な成果目標を明示し、施策効果の検証とPDCAサイクルの実行により、効率化された予算を編成すること。

(3) 既存事業の見直しによる財源捻出

時代の変化に伴い施策効果の乏しくなった予算事業については、積極的かつ大胆な見直しを行って財源を捻出するとともに、強化・推進を図る重要施策にその財源を活用すること。

(4) 財源確保に向けた取り組みの強化

自主財源が4割に満たない財政構造を認識し、市税等の徴収率向上はもとより国・県の補助制度の活用、各種団体の助成金制度等の獲得を積極的に図るとともに、受益者負担については減免制度の見直しを実施し、施設のランニングコストの財源確保に努めること。